

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 鹿児島県
農 業 委 員 会 名 : 南種子町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	659	1,440				2,100
経営耕地面積	529	1,059	1,024	35		1,587
遊休農地面積						
農地台帳面積	737	1,496	1,493	3		2,233

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	621
自給的農家数	114
販売農家数	507
主業農家数	139
準主業農家数	118
副業的農家数	253

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	988
女性	432
40代以下	143

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	78
基本構想水準到達者	20
認定新規就農者	14
農業参入法人	10
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者		7
認定農業者に準ずる者		
女性		1
40代以下		
中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,160ha	629ha	29.12%
課 題	・農家の高齢化が進み、担い手が減少している。 ・機械化により広い農地の需要はあるが、狭小農地や中山間部の農地については、遊休農地が増えている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
639ha	621ha	18.5ha	97.18%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・円滑な権利移動ができるよう広報紙やリーフレット等を活用し、農地中間管理事業等の制度等の周知を実施。 ・鹿児島の農地「貸したい」「借りたい」総点検活動の実施。(通年)
活動実績	・「農業委員会だより」を発行し、農地中間管理事業の周知を図った。(1月) ・鹿児島の農地「貸したい」「借りたい」総点検活動を年間を通して行ったが、コロナ過により訪問件数が減少した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、戸別訪問が減少したため目標には届かなかったが、引き続き担い手への農地の集積に取り組むための活動を強化したい。
活動に対する評価	・「農業委員会だより」を発行し、農地中間管理事業等の周知を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、戸別訪問が減少した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	3経営体	0経営体	4経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	2.0ha	0ha	0.4ha
課題	<p>規模拡大を進める農家がある一方、小規模の兼業農家が多く、高齢化も進んでいる。意欲ある農家には認定農業者や法人化を勧め、また重要な担い手である女性農業者の積極的な地域農業への参加を促進する必要がある。</p> <p>農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。</p> <p>中山間地域は、ほ場一筆の面積も小さく、若く意欲のある担い手が少ない。</p>		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.0ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	意欲ある農業者の情報収集を行い、総合農政課と連携し認定の推進活動を定期的に実施。
活動実績	意欲ある農業者の情報収集を行い、総合農政課と連携し、相談活動等を行った。(随時)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	総合農政課と連携し、就農希望者への相談等を行ったが、目標には至らなかった。
活動に対する評価	総合農政課と連携し、就農希望者への相談等を行っており、次年度就農へ向けて継続して支援をしていく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,207ha	47ha	2.13%
課 題	継続的な利用状況調査と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	1.8ha	36.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	20人	8月～9月	10月
	調査方法	各地区ごと図面による調査を実施		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月		
活動実績	その他の活動	—		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人	8月～9月	10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 31 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 4.2 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動	農業委員・推進委員による日常的な農地パトロールを実施。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	継続的な利用状況調査と遊休農地の所有者等への指導を行ってきたが、目標達成には至らなかった。
活動に対する評価	概ね計画どおりに活動ができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,100 ha	0 ha
課 題	—	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	随時、農地パトロールを行い、違反転用を発生させない。 啓蒙活動。
活動実績	令和4年1月発行の農業委員会だよりに掲載し、違反転用防止の周知を図った。 年間を通じて農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	計画どおり活動ができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 33 件、うち許可 33 件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等に記載された内容をもとに事実関係について、担当農業委員が確認し、会長・農地部長・担当委員・事務局で現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	議案ごとに担当農業委員が現地調査・申請内容等の説明を行い、審査基準に基づく審査をしている。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		33件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町ホームページに掲載している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 6 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事前相談時に農業振興地域内の確認。案件毎に担当委員が、申請書の写しを基に本人への確認調査を実施し、現地調査は会長・農地部長・担当委員・事務局で調査し、その後、室内検討を実施している。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	担当委員による現地調査及び聞き取り調査の内容を報告後、許可基準に基づき事業内容や立地条件等について審議し総合的に判断している。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町ホームページに掲載している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	文書及び電話で連絡するが応答なし。	
	対応方針	文書及び電話	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 107 件	公表時期 令和 4年 4月
		情報の提供方法:町ホームページに掲載、町広報紙に折り込み	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 93 件	取りまとめ 令和 4年 3月
		情報の提供方法:窓口	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,367 ha	
		データ更新:随時更新	
		公表:窓口による閲覧	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している